

## 20. 企業参入を機とした和牛肥育技術の再構築 2

農林水産研究指導センター畜産研究部  
○塩崎洋一、藤田和男、(病鑑) 藤田達男

【背景・目的】近年農業経営に参入する企業が増加している中、平成 19 年度に西部振興局管内で大規模和牛肥育経営に参入した F 農場を、新しい飼養管理体系を用いて支援することとなった。

現在本県の和牛肥育成績が全国的に下位にある状況下で、生産額全体を上げるためには、県全体成績（技術力）の底上げを図る必要があり、これは個々の農場支援だけでなく、現在本県の枝肉出荷の約 3 割を占める、JA の肥育センターの経営改善の為にも急務である。

そこで、1 種類の濃厚飼料で導入から出荷まで対応する飼養管理体系の「とよのくにエクセレント体系」（以下「エクセレント体系」）を用いて支援した結果、F 農場においては、県平均を上回る当初成績を得ることができた。よって、これを検証しつつ、県全体の肥育産地としての肥育経営改善の手法確立のため、JA 肥育センター N 農場において、経営改善に向けた実証を行った。

【実証内容】F 農場での飼養管理記録などを元に、平成 22 年 7 月以降、濃厚飼料給与量が最大となる月齢を早めたと同時に、その最大給与量についても牛群に応じて変化させた。これは、平均枝肉重量 500kg を目指した場合、肥育期間から要求される DG は明らかに一定以上の値が要求される。その場合、肥育期間のどの時期にどれだけの DG とするかが、枝肉の品質に影響するのか、を考慮して、濃厚飼料給与量を変化させた。

つまり、最大給与量を早めれば、それだけ導入後の DG は高くなるが、F 農場での経過から、そこに成績改善のポイントがあると考えられた為である。

これは、肥育期間の DG に着目した手法確立となるが、同時に、牛群全体、農場全体を把握しての計数管理とも連動させやすく、産地全体の成績改善を目指す上からも有効な手法と考えられる。

【成果】平成 20 年 9 月以降の変化を四半期毎にまとめたところ、21 ～ 22 年度にかけては成績が低迷したが、平成 22 年下半年から出荷成績に変化が現れた。特に、販売価格から素牛価格を差し引いた増加額については増加傾向になった。23 年度に入り、震災の影響などで販売単価が下落したものの、ある程度の差額を維持している状況にある。

これは、枝肉重量の増加とともに単価の上昇、すなわち、肉質等級や枝肉全体の品質の一定の向上もあったと考えられる。加えて、市場平均価格以下の素牛でこうした増加額向上が期待できることから、エクセレント体系の確立は、肥育経営改善に有効と考えられる。

【今後の課題】エクセレント体系では、飼料の採食量が 5,000kg を上回る為、濃厚飼料費が割高となる。しかし、枝肉重量が早い段階で増加することから、肥育期間を短縮して、施設の回転率を高めるなど、経営全体の中でのコスト削減を図ることは可能と考えられる。この場合、出荷月齢が若くなり、枝肉のきめ締まりによる格落ちが懸念されるが、この点について、格落ちしない飼料給与方法を確立する必要がある。